

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指標は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指標は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指標について」をご覧ください。
- ・参考指標は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,191円
前月末比	+783円
純資産総額	94.52億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第50期	2025/09/29	250円
第49期	2025/03/27	0円
第48期	2024/09/27	0円
第47期	2024/03/27	200円
第46期	2023/09/27	150円
第45期	2023/03/27	50円
設定来累計		7,350円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.8%	12.4%	27.9%	24.3%	63.4%	216.1%
参考指標	5.4%	14.1%	26.0%	25.1%	87.1%	260.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	96.7%
コールローン他	3.3%

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	43,298 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	38,919 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	83,687 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	29,017 円
シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	17,533 円

■投資対象ファンドへの資産配分

	比率
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	22.5%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	21.7%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	19.3%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	17.5%
シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	15.7%
合計	96.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

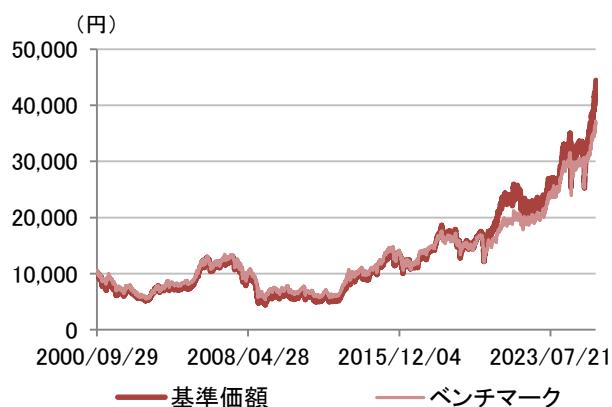
月次レポート

追加型投信／国内／株式

2025年
10月31日現在

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	12.1%	21.1%	45.8%	39.1%	100.8%	344.1%
ベンチマーク	6.2%	14.3%	26.4%	26.7%	85.8%	271.5%

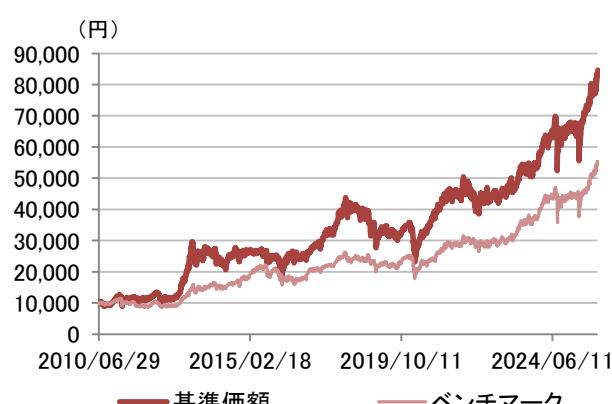
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	9.0%	14.6%	25.8%	24.7%	61.2%	294.6%
ベンチマーク	6.2%	13.2%	24.9%	23.6%	72.7%	131.5%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	7.6%	13.5%	29.3%	29.9%	91.2%	746.1%
ベンチマーク	6.2%	14.3%	26.4%	26.7%	85.8%	454.0%

*表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.9%	9.4%	27.2%	24.8%	39.0%	193.7%
ベンチマーク	1.2%	8.2%	21.4%	25.3%	72.1%	184.0%

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.0%	9.2%	23.7%	22.1%	—	81.9%
ベンチマーク	6.2%	14.3%	26.4%	26.7%	—	90.2%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「ファイデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シユローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。

・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日))、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。

・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日)の指標を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年9月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.8%
内 現物	97.8%
東証プライム	93.1%
東証スタンダード	0.6%
東証グロース	4.2%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.2%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		27.9%
2 情報・通信業		13.4%
3 銀行業		9.8%
4 卸売業		7.2%
5 輸送用機器		5.9%
合計		64.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.1%
2 8035	東京エレクトロン	4.5%
3 6758	ソニーグループ	4.5%
4 9984	ソフトバンクグループ	3.9%
5 6501	日立製作所	3.3%
6 8031	三井物産	3.0%
7 6787	メイコー	2.7%
8 4062	イビデン	2.7%
9 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.5%
10 8766	東京海上ホールディングス	2.4%
合計		36.7%

組入銘柄数: 71銘柄

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.7%
内 現物	98.7%
東証プライム	98.7%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.3%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		26.8%
2 機械		10.4%
3 銀行業		10.4%
4 輸送用機器		6.5%
5 小売業		6.5%
合計		60.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.2%
2 6758	ソニーグループ	6.2%
3 6501	日立製作所	5.1%
4 7203	トヨタ自動車	4.5%
5 8001	伊藤忠商事	4.1%
6 6861	キーエンス	3.6%
7 6857	アドバンテスト	3.5%
8 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.3%
9 6504	富士電機	3.0%
10 6098	リクルートホールディングス	2.8%
合計		42.3%

組入銘柄数: 64銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年9月30日現在) ※データは3ヶ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.9%
内 現物	98.9%
東証プライム	95.9%
東証スタンダード	0.4%
東証グロース	2.6%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.1%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		17.0%
2 機械		11.2%
3 銀行業		8.7%
4 情報・通信業		7.3%
5 化学		6.8%
合計		50.9%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	6.3%
2 7013	IHI	4.3%
3 5838	楽天銀行	3.9%
4 7974	任天堂	3.8%
5 4091	日本酸素ホールディングス	3.2%
6 7003	三井E&S	3.2%
7 7741	HOYA	2.8%
8 8001	伊藤忠商事	2.7%
9 8136	サンリオ	2.6%
10 8766	東京海上ホールディングス	2.6%
合計		35.4%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.1%
内 現物	97.1%
東証プライム	75.4%
東証スタンダード	10.7%
東証グロース	11.1%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.9%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 情報・通信業		18.0%
2 電気機器		13.0%
3 サービス業		9.5%
4 機械		8.8%
5 化学		8.8%
合計		58.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 95銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 5838	楽天銀行	2.3%
2 212A	フィットイージー	2.3%
3 1909	日本ドライケミカル	2.3%
4 6787	メイコー	2.2%
5 5631	日本製鋼所	2.2%
6 8050	セイコーホールディングス	2.1%
7 4617	中国塗料	2.1%
8 7685	BuySell Technologies	2.1%
9 7972	イトーキ	2.0%
10 8919	カチタス	2.0%
合計		21.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年9月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.7%
内 現物	98.7%
東証プライム	91.0%
東証スタンダード	7.2%
東証グロース	0.3%
その他市場	0.2%
内 先物	0.9%
コールローン他	0.3%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 化学		12.0%
2 輸送用機器		9.5%
3 電気機器		9.5%
4 銀行業		6.8%
5 小売業		6.6%
合計		44.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 106銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.0%
2 8795	T&Dホールディングス	3.8%
3 4966	上村工業	2.7%
4 8591	オリックス	2.7%
5 7269	スズキ	2.4%
6 8001	伊藤忠商事	2.4%
7 8850	スターツコーポレーション	2.1%
8 5101	横浜ゴム	2.0%
9 9974	ベルク	1.9%
10 8766	東京海上ホールディングス	1.9%
合計		26.0%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

国内株式市況は上昇しました。

当ファンドの10月の基準価額応当期間(9月29日～10月30日)では、10月の上旬は、自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて、財政拡張的な政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。月中旬以降は、公明党が連立政権離脱を表明したことやトランプ米大統領が対中関税強化の姿勢を示したことなどから下落する局面もあったものの、その後自民党と日本維新の会の連立協議が進展したことや米中貿易摩擦を巡る懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの10月の基準価額応当期間(9月29日～10月30日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が5.4%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは4.8%の上昇(9月30日～10月31日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、シローダー日本ファンドが相対的に振るわなかった一方、三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

10月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分におきましては、電気機器をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、保険業などがマイナスに影響しました。個別銘柄選択におきましては、「イビデン」、「川崎重工業」などの銘柄がプラスに寄与した一方、「マイコー」、「Sansan」などがマイナスに影響しました。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は、「精工技研」などです。売却銘柄は、「イビデン」などです。

世界経済を主導する米国経済は総じて堅調であり、AI関連投資が成長をけん引している一方、一部では雇用の弱さも確認されます。また、米国の金融環境は中期的には緩和に向かうとみており、世界経済の下支えが期待されますが、日米の政策動向やインフレ再燃リスクについては引き続き注視が必要と考えています。こうした想定の下、生成AIなどへの活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指標について

・参考指標は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指標の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信：フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

【運用状況】

当月の東京株式市場は、AI（人工知能）や半導体関連株の上昇、高市政権誕生による政策期待を背景に大幅高となりました。特にAI関連の値がさ株が相場を牽引し、日経平均株価の上昇が際立ちました。

月初は米政府機関の一部閉鎖が懸念され軟調に始まりましたが、米ハイテク株の上昇を受けてAI関連株が買われたほか、自民党総裁選で高市氏が選出されると、財政拡張的な政策への期待や円安進行を支援材料に株価は一段高となりました。米中対立のほか、公明党の連立離脱や米地銀の信用不安などが一時的に相場の重荷となる場面もありましたが、自民党と日本維新の会の連立合意を経て高市内閣が発足すると、財政拡張・金融緩和路線の経済政策への期待が一段と高まり、株価は上値を追う展開となりました。米国の利下げ観測が強まる中でAI関連銘柄への買いが加速したほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ決定と日銀の政策金利据え置きによる円安進行も株価を押し上げました。米中対立の緩和期待や2025年7~9月期の好決算銘柄への買いが広がる中、日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達して月を終えました。

当月は、業種配分効果、銘柄選択効果がともにプラスに貢献し、ベンチマークを上回りました。業種配分においては、株価が堅調に推移した電気機器のオーバーウェイトが主にプラスに寄与しました。銘柄選択においては、人工知能（AI）の需要拡大を背景に、2025年7~9月期決算で半導体試験装置の強い受注が確認され、株価が上場来高値を更新したアドバンテストのオーバーウェイトや、送電設備や再エネ電源接続の需要拡大を受けて、2025年7~9月期決算でエナジー部門が想定以上に好調であることが評価され、株価が急伸した日立製作所のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、M&Aに伴う評価損計上などによる衣料事業が減益となり、2025年6~8月期における利益の伸び率が前四半期に比べて鈍化したことが嫌気され、株価が調整したパルグループホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

月間の騰落率は、東証株価指数（TOPIX）が6.2%の上昇、日経平均株価は16.6%の上昇でした。

【今後の見通し】

米国の関税政策を巡る不透明感が後退し、利下げ余地を残す米国経済が今後も底堅く推移するとの見方を背景に、日本株市場は堅調な推移を続けています。足元のバリュエーションは、関税影響による今期業績の一時的な減速を織り込んで割安感は乏しいものの、次第に業績見通しが切り上がっていくにつれ、株価の再評価が進むことが見込まれます。また、デフレ脱却や企業改革の進展といった日本独自の構造変化は、日本株市場の持続的な成長を長期的に後押しすると考えています。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルを背景に高い競争力を備え、不透明な外部環境下でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目します。短期的な相場変動や物色の移り変わりを越え、長期展望に立って勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

（フィデリティ投信 ファンドマネジャー：ジェンキ・シムセキ）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント:GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

【運用状況】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。個別銘柄においては、船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカー、半導体検査装置の世界大手メーカー、航空エンジン、防衛、エネルギーなど複数の分野で事業を展開する機械メーカー、国内大手の造船会社、半導体製造用の部材やヘルスケア事業などを手掛ける大手精密機器メーカーなどがプラスに寄与しました。一方で、プライベートブランドに注力する飲料メーカー、ローコストオペレーションと低価格を強みとするドラッグストアを展開する小売企業、国内大手の産業ガス会社、経費精算、請求・領収書ソフトウェア、メール共有・管理システムなどを提供するIT企業、ディスカウントストアを全国展開する小売企業などがマイナスに影響しました。

【運用方針】

高市内閣の経済政策やAI(人工知能)への期待を受けて、日経平均株価は節目の5万円台を突破し、堅調な相場展開となっています。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は楽観視されており、AI関連銘柄が市場を牽引しています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると見えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)やAIの普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA(工場自動化)関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

(JPモルガン・アセット・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント・三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

<今月の運用成果とその要因>

今月の当ファンドの基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分では電気機器のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、サービス業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「FFRIセキュリティ」、「日本マイクロニクス」、「中国塗料」などがプラスに寄与しました。一方、「フィットイージー」、「BuySell Technologies」、「ベイカレント」などがマイナスに影響しました。

<今月の売買動向>

主な売却銘柄は「TREホールディングス」、「カバー」などです。一方、主な買付銘柄は「五洋建設」、「井関農機」などです。

【今後の運用方針】

米国経済は総じて堅調さを維持していると考えていますが、景気の先行きと金融政策の動向に留意しています。一方で、日本の株式市場については、新政権の政策期待やコーポレート・ガバナンスの進展期待もあり、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。

当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

10月31日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

10月は高市政権の経済政策に対する期待感に加え、投資家のAIに対する成長期待から買い優勢の展開となり、日本株は大幅続伸となりました。月の前半は、4日の自民党総裁選で高市氏が総裁に選出され、財政拡張的な政策がとられるとの見方から株式市場は堅調推移となりました。10日には公明党が連立政権から離脱すると報じられ、政治的な不透明感から一時的に調整する場面も見られました。後半に入ると、20日には日本維新の会が自民党との連立政権に合意したこと、高市総裁が首相に選出されることが確実となって大幅高となり、27日には、日経平均株価が初めて5万円台に乗せる展開となりました。また、金融政策についてですが、米国では29日(現地時間)のFOMCで2回連続の利下げが決定される一方、30日の日銀金融政策決定会合では事前の市場想定通り政策金利は据え置きとなりました。月末にかけては、足元で発表されている7-9月期決算の好業績銘柄を中心に買われる動きとなりました。

【運用概況】

大型株主導の上昇相場にあってオーバーウェイトとしている小型株が全般的にアンダーパフォームする傾向にあったこと、一部のグロース株、モメンタム株が急上昇する中、そうした銘柄の保有が少ないとや、バリュー株が全般的に劣後するパフォーマンスとなったことがマイナス要因となりました。

業種配分においては、電気機器セクターのアンダーワイトと化学セクターのオーバーウェイトがマイナス要因となりました。個別銘柄では、好調な四半期業績と通期業績の上方修正を発表したTDK、ファインケミカル事業の好調ぶりが再評価された四国化成ホールディングス、関税コストの価格転嫁や米国における堅調な需要、欧州諸国での底打ち感などを反映して業績上方修正を行った竹内製作所などの株価上昇がプラスに寄与しました。一方で、株価上昇率の大きかったソフトバンクグループ、日立製作所、アドバンテストを非保有としていることに加えて、金融株全般の低調なパフォーマンスや超長期金利の上昇一服を受けて株価が調整したT&Dホールディングス、アパレル事業の利益見通しが想定以下と受け止められたパルグループホールディングス、連結子会社で不適切な会計処理が見つかったエア・ウォーターなどの株価下落がマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。こうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

10月の株式市場は、一部のテーマ性があり、値動きが良く、流動性が十分にある銘柄に売買が集中してかなり歪な形の上昇相場となりました。ファンドの運用を行う上では、時価総額加重で算出されるベンチマークの動きに追随しようとすると、こうした所謂モメンタム株を追いかけて組み入れる必要が生じるのですが、そのようなアクションは極力手控える方針です。従来通り逆張り的な視点を重視しつつ、割安かつ業績見通しが良い銘柄や、短期業績は不況ながらも中長期の観点では底値圏に達しつつあると見込まれる銘柄などに資金を優先して振り向ける方針です。

(シユローダー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%（税抜 3%）**（販売会社が定めます）
 （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.045%（税抜 年率0.95%） をかけた額
--------	---

投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.759%～0.935%（税込）程度
-------------------	---

運用管理費用
 (信託報酬)
 実質的な負担

当該ファンド	年率1.804%～1.980%（税込）程度
--------	------------------------------

※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです
 (2025年3月31日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年10月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。